

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsukun.com/
jcp-tsukun@hotmail.com

No. 2401
2017年9月19日
定価 1部10円

全国市民アクション発足

9条改憲阻む署名3000万を

安倍9条改憲ノーの一点で結束

安倍首相による9条改憲を阻止するため、広範で多様な人々を結集しようと「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が、瀬戸内寂聴(作家)、田中優

子(法政大学教授)、田原総一郎(ジャーナリスト)、益川敏英(京都大学名誉教授)ら19氏の呼びかけで結成され、キック・オフ集会が8日夜、「なかのZ

EROホール」で行われました。会場はいつぱい、ロビーにも人があふれ、1500人が参加。同志社大学教授の浜矩子さん、ルポライターの

鎌田慧さん、精神科医の香山リカさんらがスピーチ。「国民の合唱が形成されれば怖いものはない」「9条を変えるという事は、戦後の歴史を捨てることだ」などと語りました。

「総がかり行動実行委員会」の高田健さんが主催者あいさつ。全国市民アクションについて「可能な限り広範な人びとが連帯し、憲法改悪阻止の一点で結束してたたかうもので

す」と強調。「全国各地で、一人ひとりの市民が行動し、改憲の企てを阻みましよう」と訴えました。

総がかり行動実行委員会の小田川義和さんが行動提起。3000万人を目標に

北朝鮮の弾道ミサイル発射に厳しく抗議する

―経済制裁強化と一体に「対話による解決」に踏み出せ―

9月15日 日本共産党委員長 志位和夫

一、北朝鮮は、本日、国際社会が強く自制を求めているもとで、再び太平洋上に向けて、通告なしに日本列島の上空を飛び越える弾道ミサイルの発射を強行した。これは、世界と地域の平和と安定にとつての重大な脅威であ

り、累次の国連安保理決議に違反した暴挙である。日本共産党は、厳しく糾弾し、抗議する。

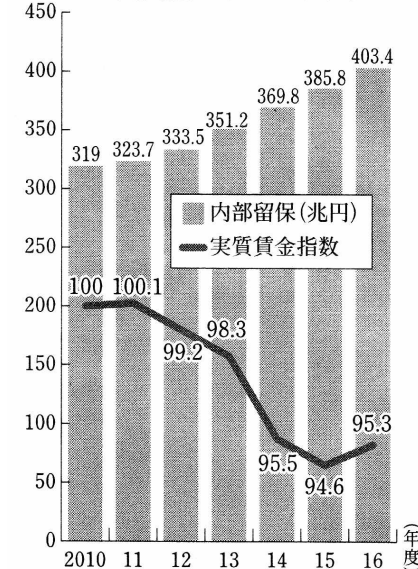
一、世界と地域の平和と安定を破壊し、おびたしい犠牲をもたらす軍事衝突は絶対に回避しなければならない。

北朝鮮に対して、国連安保理決議を遵守し、これ以上の軍事的な挑発を中止するよう、厳重に求める。すべての関係国に対して、緊張を激化させる軍事的行動の自制を呼びかける。

一、9月11日に全会一致で採択された国連安保理決議は、経済制裁強化の措置を決定するとともに、「対話を通じて平和的・包括的な解決」を呼びかけている。危機打開と問題解決のためには、経済制裁強化が必要だが、それだけでは足りない。経済制裁強化と一体に、「対話による解決」の道に踏み出すことが不可欠である。

一、とりわけ米朝両国の直接対話はいよいよ緊急で切実な課題となる。

内部留保は増える一方 実質賃金は下がるばかり



今週の数字

職場から

MD研(横須賀)、DIC・先デ研(厚木)で組織見直し(10月1日実施)。「MD研はA Iの付加価値をさらに

向上させる技術の新規開発のため、DIC・先デ研は光スイッチの実用化を加速するためという」「組合員の口ケ移動はない」

最大級の太陽フレアの衝撃波が地球の上空

【うらへ続く】

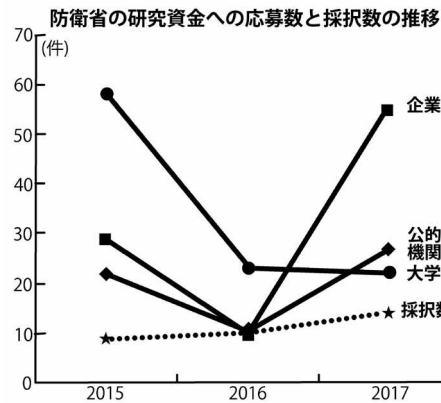
防衛省の軍事研究助成

企業からの応募急増

軍産学研究、武器生産の流れ止めよう

防衛省は8月29日、軍事技術に応用可能な基礎研究を委託し、資金を提供する「安全保障技術研究推進制度」について、2017年度は104件の応募があり、14件が採択されたと発表しました。

同制度の予算額が昨年度の約6億円から約110億円と大幅に増加するも、応募は大学が昨年度から1件減少し、一方で企業は55件と急増(図)。採択された14件の研究代表者は企業と公的研究



機関でした。ただし共同研究者として4大学が参加しています。日本学術会議が3月「軍事目的の研究は行

わない」とする過去の声明の継承を確認。防衛省の制度は「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と指摘しています。「軍学研究反対連絡会」共同代表の池内了名大名誉教授は、本格的武器生産めざし大口の研究費による軍産学複合体づくりをねらっていると指摘、この流れを止めようと呼びかけています。

【職場からの続き】

に到達(8日)。「電離層の乱れや磁気嵐が観測されたが電子機器の障害などは無かったようだ」「アラスカの友人から磁気嵐によるオーロラの写真が届いた」

「消防、警察、小田急電鉄の連携ができていないことが問題だ」

「沖縄と核」(NHK 10日)が話題に。「核を搭載したミサイルが発射事故を起こしていたことを報じた」「身震いがした。大惨事になった可能性があった」「秘密裏に回収されていたこともひどい」

× × ×

小田急電車火災(10日)。「沿線の建物火災が車両の屋根に燃え移ったのには驚いた」「非常ボタンが押されたため、運悪く火災現場脇に停車してしまった

東電に原発再稼働の資格はない

投書



風1・8mも後押しした」「体幹トレーニングなどの成果がでた」

原子力規制委員会が東京電力に柏崎刈羽原発を運転する資格を認めた。再稼働にお墨付きを与えるものだ。

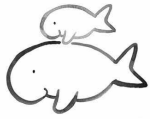
6、7号機は福島第1と同じ沸騰水型の改良型だ。東電は福島原発事故を起こした当事者だが、事故原因説明も収束もしておらず、賠償も不十分なまま打ち切ろうとしたり、廃炉の見通しさえハッキリしない。国民の命を軽んじ、声は置き去りだ。こんな東電に原発を動かす資格はない。規制委の対応も大問題だ。

(F)

戦争法強行採決から2年
戦争法の廃止と安倍内閣退陣を求める
9・19国会正門前行動

日時：9月19日(火) 18:30～
場所：国会議事堂正門前
主催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

国際平和賞



「オール沖縄会議」に

国際的運動団体、国際平和ビューロー(I BP)は8月30日、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に反対し

ている「オール沖縄会議」にシヨーン・マクブライド賞を授与することを決めました。同賞は、平和・軍縮・人権などの課題で優れた活躍をしている団体や個人に贈られます。I BPは、「軍縮や軍事化・米軍基地反対の不屈で非暴力のたたかいを高く評価し、全会一致で今年の受賞者とすることを決めました」と授賞理由を述べています。

安倍政権の来年度予算案

社会保障の「自然増」削減で
またまた国民に負担増

安倍政権は軍事費を6年連続で増やす一方で、社会保障費の「自然増」(高齢化などで、

社会保障水準を維持するために増加が避けられない費用)を6年連続で削ろうとしています。2018年度予算では、「自然増」6300億円のうち13000億円を削減を打ち出し、02年度以降「自然増」からの削減が合計3兆3千億円にもなります。このうち第2次安倍政権の5年間だけで1兆4600億円の削減です。

第2次安倍政権のもとでの社会保障費の「自然増」削減額

2013年度	2800億円
2014	4000億円
2015	4700億円
2016	1700億円
2017	1400億円
2018	1300億円

※18年度は政府方針

この削減により高齢者の医療・介護などの負担は増大し、若い世代の老後への不安を増幅するとともに、家族介護の負担が増え現役世代の暮らしを圧迫しています。